

「南三陸町における震災復興・再生に向けた
観光振興方策策定支援」調査

報告書

平成24年4月

公益財団法人東北活性化研究センター

[目次]

はじめに

進取の気性に富んだ発想で共に踏み出す・・・4

第1編 総論

第1章 展開方策について

- 1 調査の趣旨・・・7
- 2 展開方策の重点目標とステップ・・・9
- 3 観光が復興推進の原動力となる・・・10

第2章 震災の総括

- 1 南三陸町の被災状況・・・12
- 2 復旧・復興に向けた観光面における諸課題と主な対応策・・・16

第2編 観光振興の基本的な考え方

第1章 事例に学び、未来に生かす

- 1 芽生えてきた“新しい形の観光”・・・22
- 2 「復興市」が町のシンボルイベントに成長・・・23
- 3 広がる「学びのプログラム」の可能性・・・27
- 4 地域と共に生きるホテル観洋の挑戦・・・31

第2章 観光振興の在り方と基本理念

- 1 これまでの観光、これからの観光・・・34
- 2 基本理念としての「南三陸町スピリット」・・・37
- 3 施策の大綱・・・40

第3編 観光振興の展開方策

第1章 「南三陸スピリット」の展開

- 1 「南三陸スピリット」の展開で観光を再起動・・・43
- 2 「南三陸スピリット」の浸透戦略・・・46

第2章 今後の展開

- 1 非常時における観光振興の展開方策・・・47
- 2 これからの観光振興展開方策・・・47
- 3 ステップごとの今後の展開・・・48

資料編

■ 資料1

ヒアリング記録・・・1

■ 資料2

南三陸町における震災復興・再生に向けた観光振興方策策定調査
懇談会における主な意見・・・10

■ 資料3

国土交通省観光庁 配布資料

観光交流人口増大の経済効果（試算イメージ）・・・16

はじめに

進取の気性に富んだ発想で共に踏み出す

南三陸町は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、甚大な被害を受けた。大津波はたくさんの尊い町民の生命やこれまで築き上げてきた地域の財産を一瞬のうちに奪い、町民にとって、生涯忘れることができない大惨事となった。

交通アクセスやライフラインは寸断され、地域の基幹産業である水産業をはじめ、観光産業関連についても、宿泊施設の多くが失われ、観光資源も壊滅的な状況となった。

東日本大震災から1年近く経過したが、家族や友人を失い、そして仕事や住まいを奪われた人びとの悲しみや心の傷はまだまだ深く、南三陸町の復旧・復興に向けた歩みは、まだ緒についた段階であり、その道のりは険しい。

こうした現実を直視し、共に受け止め、一步踏み出すためには、地域の人びとが、一日も早く、自立した経済活動ができる環境を取り戻すことができるよう、早急に効果的な方策を立て、実行に移すことが必要である。

南三陸町では、目標年次を平成28年度とする「南三陸町総合計画」（以下「総合計画」という）に基づいてまちづくりを推進してきたが、震災により総合計画の遂行が困難になったことから、昨年12月、被災した町民の生活再生と水産業をはじめとする産業再建を最重要課題と位置づけ、目標年次を平成33年度とする「南三陸町震災復興計画」（以下「復興計画」という）を策定した。今後は、復興計画に取り組みながら、平成28年度までに総合計画の見直しを行って、長期的な町の発展を目指すこととしている。

本調査は、復興計画との整合性や国・県の動向にも留意しつつ、水産業と並ぶ南三陸町の基幹産業である「観光」について、有効と思われる具体的な方策や取り組むべき課題についてまとめ、提案するものである。

南三陸町において本格的な観光復興を成し遂げるためには長期戦を覚悟しなければならない。しかし、今こそ観光に対して積極的な評価を行い、進取の気性に富んだ発想で、ふるさとの復興・再生に向け、町ぐるみで観光振興に取り組み、観光産業の復活を通じて、地域の産業と生活者の支援につなげていくことが重要である。

第 1 編 総論

第1章 展開方策について

1 調査の趣旨

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7（栗原市）の巨大地震が発生した。南三陸町では震度6弱を記録。その後襲来した大津波は、市街地を飲み込み、尊い町民の生命や住まいを奪い、町の主力産業である水産漁業関連施設や漁船を流し去り、商店や公共施設などに壊滅的な被害を与えた。最大波到達時刻は午後3時25分頃で、町の防災対策庁舎付近の波高が15.5m、最大遡上高は19.1m（歌津地区）に達した。

震災から1年経過した現在も、町内の多くの会社や商店は未だに生産・営業を再開できず、地域の雇用状況は大幅に悪化している。加えて、広範囲にわたり地盤沈下した土地のかさ上げに膨大な予算と時間を要するなど、町民生活の立て直しや地域経済の再生にはさまざまな課題が山積している。また、こうした状態が長引くことで、町外への人口の流出が懸念されている。

このような状況を打開するためには、町の震災復興・再生を加速させる必要がある。その大きな力となるのが、観光振興の推進である。

南三陸町には、震災前まで取り組んできた観光まちづくりにおいて、数々の成果を上げてきた実績がある。

その一例として、

- (1) 地域住民が誇れる地域の魅力を発信し、地域ガイドの誕生
 - (2) 業種間の垣根を超えた「食」の取り組み、南三陸きらきら丼の展開
 - (3) 地域の来訪者との交流の場の創出、教育旅行（体験・民泊）の積極的誘致
- などが挙げられる。

震災後の観光振興については、即効性のある展開方策と持続可能な戦略の立案・実践を通して、町の復興・再生に資するために、観光は最もふさわしい分野である。そのことを本調査の中で明らかにしていきたい。

【キーポイント】

即効性のある方策と持続可能な戦略を立案・実践 観光振興は町の復興・再生の大きな原動力になることを明らかにする

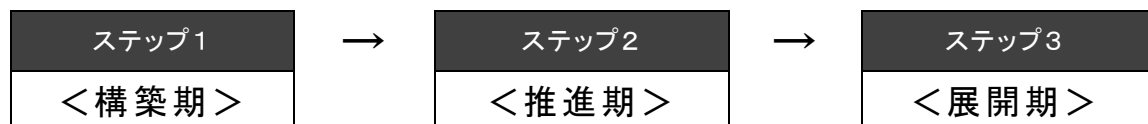
2 展開方策の重点目標とステップ

調査を進めるに当たり、「震災復興・再生にはスピードが勝負である」という認識の下、次の3点を展開方策の重点目標として位置付ける。

- (1) ビジョンを明確にし、観光振興策を再構築するとともに、復興の歩みに応じた観光の在り方を明らかにする。
- (2) 観光産業の復活を通じて、地域産業の復興や生活者の再生支援に寄与する。
- (3) 持続的な観光振興を図るため、本格的な観光を見据えながら、行政・民間・町民の連携・協働体制の強化を図る。

展開方策については、町の復旧・復興・再生のスピードアップに直結する施策として位置付け、町ぐるみで取り組む必要がある。

なおこの展開方策はあえて期間を設けず、復旧・復興・再生の動きを勘案しながら3つのステップに区分し、展開を図るものとする。



【キーポイント】

観光振興を 町の復旧・復興・再生のスピードアップに直結する施策として捉え 町ぐるみで取り組む
--

3 観光振興が復興推進の原動力となる

観光は関係業種や経営主体が多岐にわたり、裾野が広く、地域の産業振興、雇用の増加など、経済波及効果が高く、地域の総合産業である。

このような基本認識の下、震災前から観光まちづくりを進め、成果を上げてきた南三陸町においては、震災後、観光産業の復活を通じて、地域産業の復興や生活者の再生支援にいかに寄与できるかが、復興・再生の道筋を考える上で大変重要である。

だが、震災から1年近く経過したものの、町のいたるところに被災した爪痕は生々しく残っており、職員40人が犠牲となった南三陸町役場をはじめ、企業や工場、商店や民宿など、そのほとんどが未だ復興途上にあるという現実が立ちはだかっている。皆自分自身のことだけで精一杯というのが実情であろう。現実的には、それぞれが十分な力を発揮することができない、“非常事態”が続いている。

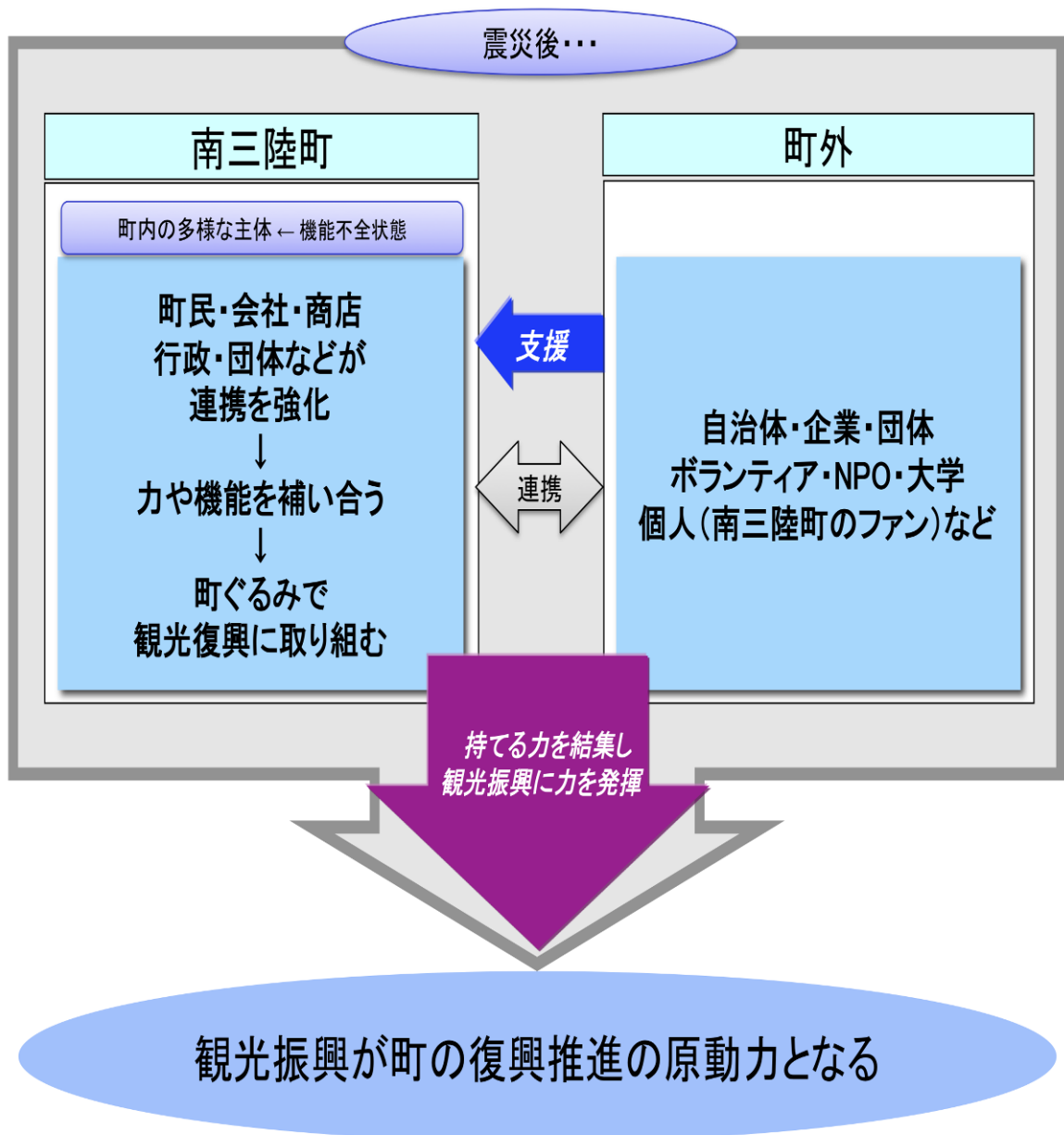
このようなときには、平常時での考え方は通用しない。そこで、これまで実績を積み上げてきた観光に対する理解をさらに深め、観光復興に向けて官民の別なく各々の“持てる力を結集させる”ことが重要であり、まさに非常事態におけるこうした認識と発想が欠かせない。

主体（主役）は町民一人ひとりであるが、町全体がいわば“機能不全状態”になっているのだから、特定の関係者だけが努力するというのではなく、行政、団体、会社や商店など、町内の多様な主体が連携を強化し、持てる力を発揮することが大切である。同時に町外の自治体や企業、団体、ボランティア、NPO、大学や研究機関などを巻き込み、町内外の力を観光復興に向けて結集し、復興推進の原動力とさせるのである。

【キーポイント】

町全体が“機能不全状態”になっている非常事態においては
町内の多様な主体が連携を図り、町外とも連携し、支援をいただきながら、
それぞれの得意分野で観光振興に関わり、持てる力を結集し、
復興推進の原動力とする

【観光振興が復興推進の原動力となるイメージ図】



第2章 震災の総括

1 南三陸町の被災状況

1-1 地震及び津波の概要

- (1) 地震発生日時:平成23年3月11日(金) 午後2時46分頃
- (2) 震源:三陸沖(北緯38度6分12秒、東経142度51分36秒)
- (3) 震源の深さ:約24km 地震の規模:マグニチュード9.0
- (4) 断層:長さ(約450km)、幅(200km)、すべり量(最大約20~30m)
- (5) 震度:志津川 震度6弱、歌津 震度6弱
- (6) 津波:3月11日(金)午後2時49分大津波警報が発表

3月13日(日)午後5時58分津波注意報の全てが解除

気象庁によると、震度6弱以上を観測した地域は次のとおりである。

【震度6弱以上の観測地域】

震度	都道府県	市区町村
7	宮城県	栗原市
6 強	宮城県	涌谷町 登米市 美里町 大崎市 名取市 蔵王町 川崎町 山元町 仙台市宮城野区 石巻市 塩竈市 東松島市 大衡村
	福島県	白河市 須賀川市 国見町 鏡石町 天栄村 檜葉町 富岡町 大熊町 双葉町 浪江町 新地町
	茨城県	鉾田市 日立市 高萩市 小美玉市 那珂市 笠間市 筑西市 常陸大宮市
	栃木県	大田原市 宇都宮市 真岡市 市貝町 高根沢町
6 弱	岩手県	大船渡市 釜石市 滝沢村 矢巾町 花巻市 一関市 藤沢町 奥州市
	宮城県	気仙沼市 南三陸町 白石市 角田市 岩沼市 大河原町 亘理町 仙台市青葉区 仙台市若林区 仙台市泉区 松島町 利府町大和町 大郷町 富谷町
	福島県	福島市 郡山市 二本松市 桑折町 川俣町 西郷村 中島村 矢吹町 棚倉町 玉川村 浅川町 小野町 田村市 伊達市 本宮市 いわき市[注 3] 相馬市 広野町 川内村 飯館村 南相馬市 猪苗代町
	茨城県	水戸市 北茨城市 ひたちなか市 茨城町 東海村 常陸太田市 土浦市 石岡市 取手市 つくば市 鹿嶋市 潮来市 美浦村 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 行方市 桜川市 常総市 つくばみらい市 城里町
	栃木県	那須町 那須塩原市 芳賀町[注 4] 那須烏山市 那珂川町
	群馬県	桐生市
	埼玉県	宮代町
	千葉県	成田市 印西市

(出所:気象庁)

1-2 南三陸町における被災状況の特徴

南三陸町における東日本大震災による被災状況を整理すると、その特徴として挙げられるのは、次の5点である。

- (1) 地震の揺れによる被害は比較的小規模だったものの、津波による被害が甚大で、八幡川を河口から約5 km 遡上し、津波と無縁と思われていた山間地にも被害を与えた。平成23年10月21日現在、死者・行方不明者は897人（死者564人、行方不明333人）で、死者行方不明者率は人口の5%に達した（平成23年2月末人口17,666人に占める割合）。役場職員も全体の約2割が犠牲となっている。全壊家屋が3,148軒（全体の約6割）に及んでいる。
- (2) 浸水深が最大20 mを超える津波により海岸沿いの低地にある市街地や集落、農地のほとんどが浸水（浸水率48%。浸水面積約10 km²）。住宅や建物、漁港関連施設などの多くが流失し、漁船に至っては約9割が流され、ライフラインも途絶。日常生活や経済活動の基盤が壊滅的な被害を受けた。
- (3) 低地にあった公共施設がほぼ流失し、行政機能が麻痺した。
- (4) 幹線道路や鉄道、橋梁などが損壊し、数ヶ月間にわたり公共交通網が分断された状態が続いた。
- (5) 地震により約70 cmの地盤沈下が発生したため、満潮時や台風による大雨の際、海水による浸水が発生している。



津波に襲われ茶色く濁った海水が広がる南三陸町志津川（平成23年3月12日午後）

（写真出所：陸上自衛隊のヘリから撮影）

1-3 町を襲った津波の状況

3月11日午後3時過ぎ、町を襲った津波は、実に恐ろしい破壊力をもったものであった。

志津川の中心市街地はあっという間にがれきの山と化してしまった。宿泊施設の流失が33軒中21軒（63%）、商店の流失が53軒中51軒（96%）にも上った。



南三陸町役場防災対策庁舎屋上から北東方向を撮影。津波が押し寄せ八幡川が氾濫



同庁舎屋上から南東方向を撮影。津波の力で家屋とがれきが八幡川を駆け上っている



同庁舎屋上から北東方向を撮影。水位はどんどん上昇し、町並みが消えてしまった



3階建ての同庁舎屋上と海面が同じ高さになった瞬間。その後津波は屋上を2m 余り超えてきた

(上掲4点の写真出所:南三陸町公式ホームページ)

2 復旧・復興に向けた観光面における諸課題と主な対応策

2-1 観光面における諸課題

震災後、多数の町民が仮設住宅での避難生活が続ける中、失業に加え、生活不活発病* や孤独死など、新たな問題が浮かび上がってきている。また、地域インフラや産業の復旧・復興面においても、さまざまな克服すべき課題や障害が立ちはだかっているが、ここでは、主に観光の側面から見た震災後の諸課題を整理し、その対応策を検討する。

* 生活不活発病とは：生活が不活発なことが原因で、心身の機能のほとんど全てが低下することで、学術的には廃用症候群という。

（出所：国立長寿医療研究センター資料）

始めに、ハードの整備や災害対策における観光面の課題について、以下の3点を挙げておきたい。

- (1) 住宅や公共施設の高台移転計画などを含め、南三陸町らしい魅力ある景観形成に関する十分な議論が必要であり、方針を明らかにしていかなければならない。
- (2) ハードの整備に関し、防災・減災対策の視点だけではなく、ブルーツーリズムなどの観光に配慮したアプローチも欠かせない。
- (3) 観光やビジネスなどで町を訪れる地理に不案内な来訪者の生命の安全をどう守るのか、具体策が求められている。

次に、交通インフラ面の課題について触れておきたい。

- (1) JR 気仙沼線は駅舎、線路もろとも流されたままで復旧のめどが立っていない。現状では、柳津・志津川間の1日4往復と仙台・志津川間1日2往復のバス便のみで、交通アクセス面で不便な状況が続いている。
- (2) 復旧案として、バス高速輸送システム（Bus Rapid Transit＝バス・ラピッド・トランジット）の導入が浮上しているが、鉄道による再建を望む自治体もあり、調整に時間を要している。

産業面における課題は以下のとおりである。

- (1) 津波によって、宿泊施設の 33 軒中 21 軒が流失し、商店の 53 軒中 51 軒が流失したため、宿泊や買い物といった町の観光を支える基盤そのものが失われた状態にある。
- (2) 漁港や水産業施設、職場が被災し、業務再開が困難な状態が続いているため、観光客に人気の高い水産加工食品などの生産態勢が回復していない。

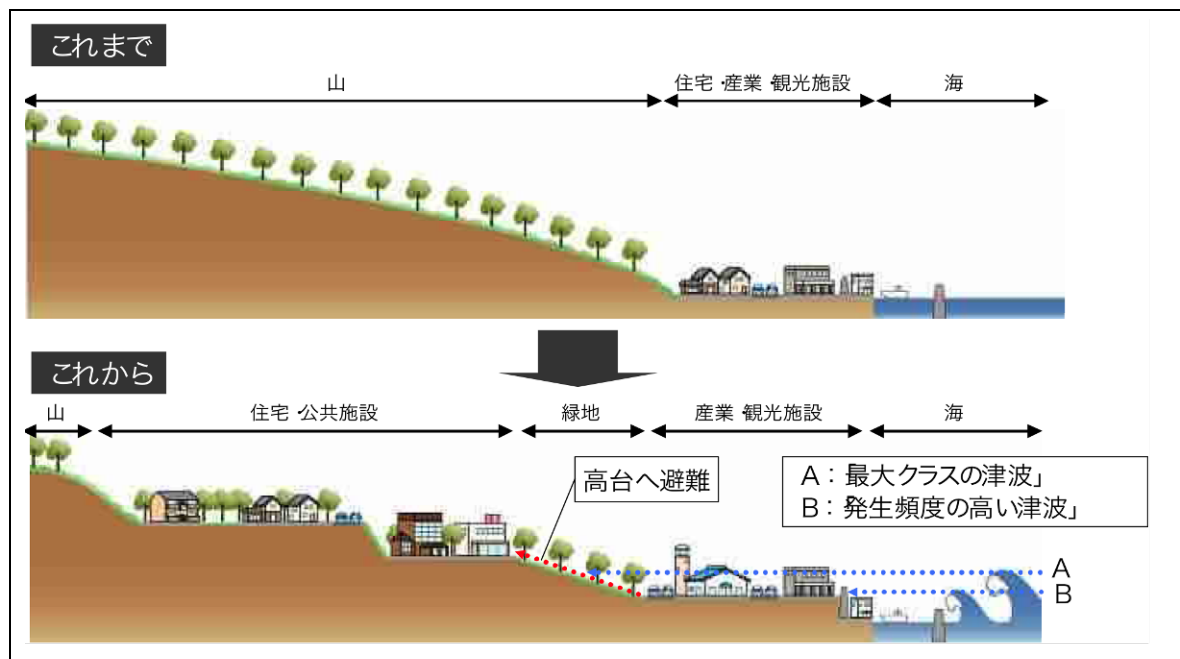
以上が震災後の観光の側面から見た諸課題であるが、次に、それらの対応策について検討する。

2-3 今後の主な対応策

対応策を検討するに当たっては、ハードの整備や土地利用の方向性が重要となるが、これについては、昨年 12 月策定された『南三陸町震災復興計画 2011.12.26 版』（以下、「復興計画」と呼ぶ）で、概ね次のような方針が示されている。

- (1) 「なんとしても人命を守る」という考え方にに基づき、防災・減災対策を徹底する。
- (2) 津波が襲ってきても「逃げやすいまちづくり」を柱とし、ハード・ソフト施策の適切な組み合わせに取り組む。
- (3) 今回のような「最大クラスの津波」に対しては、避難を基本としつつも、公共施設や住まいなどの高台配置、避難施設の整備など、多重防御を推進する。
- (4) 比較的短い間隔で繰り返し被害をもたらす「発生頻度の高い津波」に対しては、防潮堤の整備など、より安全性の高い町に向けた施策を講じてく。

復興計画で示された南三陸町におけるこれからのまちづくりのイメージは、次の図のとおりである。



(図版出所:『南三陸町震災復興計画 2011.12.26 版／まちづくりの断面イメージ』)

上記のことを踏まえ、観光の側面から見て、重視すべきであると思われることや対応策は以下のとおりである。

まず、町並みなどハード面の整備や災害対策について。

- (1) 「災害に強いまちづくり」と「観光に配慮したまちづくり」の両立を目指したまちづくりを推進する。
- (2) ハード面の整備に当たっては、防災・減災面からのアプローチと港町の歴史や文化資源を生かしたブルーツーリズムなどの視点を反映・バランスさせる。
- (3) 住宅や公共施設の高台移転計画に伴い、どのような景観形成を目指していくのか、町並みや眺望を含め、明確に示して行くことが重要である。
- (4) 高台や避難所が遠いエリアにおける避難塔や避難ビルの整備に際しては、町並み・景観にも配慮すべきである。
- (5) 災害時における来訪者の生命の安全を確保するため、避難路と避難場所の設定と確認、避難誘導方法の徹底と訓練、分かりやすいサイン計画の導入などを推進する。
- (6) 年間宿泊客 24 万人を踏まえ、災害時に危機管理センター機能を

担う部署において、施設別宿泊者数を即時に把握する仕組みを構築すると共に、ホテル、旅館、民宿、公民館など、被災者の一次避難や支援部隊や物資の集結といったベースキャンプ機能を担う施設や場所の特定と役割分担を明確にする。

- (7) 外国人対応に向けた、既存の避難所や避難誘導の案内板などへの外国語併記の徹底と関連パンフレットへの追記を行う。
- (8) 来訪者及び町民の安全・安心を担保する災害時のヘリポートを兼ねた防災公園を整備する。
- (9) 来訪者が安心して滞在できるよう、災害時の移動手段として、地上及び海洋ルートにおけるリダンダンシー（代替手段）の確保の在り方の検討と対策を行う。
- (10) 隣接自治体との連携による、災害時における観光客など非居住者を確実に広域避難させる方策の検討と実施協定の締結を検討する。

次に、交通インフラの復旧対策について。

- (1) JR 気仙沼線の復旧案として、震災で失われた線路部を舗装してバス専用道路とし、高速に定時運行するバス高速輸送システム（BRT）の導入が検討されているが、BRTは鉄路より低予算で着手から短期間で運行を再開できるメリットがある。まずは沿線住民や来訪者の足を確保するという視点も重視する。
- (2) ハイブリッドや電気走行バスの導入を目指すことにより、「BRTによる仮復旧」ではなく、次世代型新交通システムとしての「BRT導入による本格復旧」という選択肢もある。新規性による観光面でのインパクトも期待できる。

次に、産業面における課題克服策について。

- (1) 旅館・民宿、商店街、水産業施設など宿泊や賑わい、地場製品といった町の観光基盤の再生に向けた集中的支援を推進し、雇用機会の増大を図る。
- (2) 民間企業を対象に、万一の災害にも早期の事業再開を可能にする事業継続計画＝BCP（Business Continuity Plan：ビジネス・コンティニューイティ・プラン）＊ について理解や啓発・普及を図る。

- * BCP とは:災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源でも最低限の事業活動を継続若しくは目標時間以内に業務を復旧再開できるようにするために、事前に策定する行動計画のこと。

第 2 編 観光振興の基本的な考え方

第1章 事例に学び、未来に生かす

1 芽生えてきた“新しい形の観光”

南三陸町は、東日本大震災で約8割の建物が被災し、宿泊施設や商店など、町の観光を支える基盤そのものが失われた状態にある。こうした中、平成24年2月、志津川御前下に、仮設商店街「南三陸志津川福興名店街」がオープンした。町のにぎわいを取り戻す本格復興に向け、ようやく一歩前進したといえる。しかし、町内の宿泊施設は約3分の2が営業再開できずにいるなど、まだまだ前途多難といえる。

しかしながら、南三陸町の佐藤仁町長によれば、観光復興に向け、“新しい形の観光”が芽生えてきていると、次のように述べている。

「わが町の観光復興は、住宅の再建、漁業の復興などを終えてからでなければ無理だろうと思っていたが、今では全くその考え方を変えている。お見舞客、各種ボランティア、視察客など、多くの方々が南三陸町を訪れ、地元住民と交流してくれることこそが経済的にも精神的にも重要であるということが分かったからである。これを観光と呼んでいいのかわからないが、“新しい形の観光”が確実に芽生え始めていることは確かで、それがわれわれの元気の源になっている。改めて観光に対する認識を新たにしている」

佐藤町長のいう震災後の“新しい形の観光”は、南三陸町の町民一人ひとりが震災前の平常時から観光まちづくりに取り組み、実績を積み上げてきたことに負うところが大きい。復興の途上においても南三陸町を目指す来訪者が絶えないのは、「南三陸町応援団」ともいえる多くのファンが存在していることによりもの証であり、地域の人びとは大いに誇りにすべきことである。

これから目指すべき観光振興の展開方策を考えるに当たり、こうした復興・再生のプロセスで実施可能な“新しい形の観光”の芽生えについて、3つの事例を通して検証してみたい。

2 「福興市」が町のシンボルイベントに成長

2-1 「何があっても店を開き続けるんだ」という思いで「福興市」を開催

「福興市」は、「市（いち）を興して地域を幸福にする。商売で地元を元気にして、人口の流出を食い止めたい」との思いで始められたイベントである。第1回の開催は震災発生から50日目の4月29日と対応が早かった。売るものがなかったが、全国の商店20店の連携・協力を得て開催。そして毎月開催し、11月は60店に増加している。



全国各地の優れた逸品と、南三陸町民の元気な笑顔に、福興市で会いましょう！



(写真出所：福興市公式ホームページ)

2-2 全国的なネットワークが生かされた

「おさかな通り商店街」には、「商店街がリーダー役となって地域づくりや防災を行うべき」との共通認識が形成されていた。その後、平成15年に「ぼうさい朝市ネットワーク」に加盟している。これは、全国のNPO法人や商店街などが災害時の相互協力を目的として設立された現在23団体が加盟する民間組織の全国ネットワークである。

報道で東日本大震災による南三陸町の惨状を知ったメンバーの迅速な対応により、3月18日から支援物資の輸送が開始され、さらには炊き出し支援も行われた。失意のどん底にあった「おさかな通り」の店主たちだったが、「何があっても店を開き続けるんだ」という思いで、リーダー役の山内正文氏が中心となって、4月29、30日の「福興市」開催にこぎ着けた。出店テナント20店のうち町内の出店は4店であったが、毎月最終日曜日に定期開催し、回を重ねるごとに町内からの出展数は増え続け、第6回の「福興市」は67店中33店と半分を地元が占めた。第8回からは「福興市」の開催日に合わせ、JR東日本による福興市応援ツアーのキャンペーンも始まっており、観光面でのインパクトも大きい。

えきねっと 旅の情報、ご予約、ショッピング
JR東日本のインターネットサービスポータルサイト

旅どきnet JR東日本で行く、おすすめの旅情報満載サイト！

旅どきnet > 特集・キャンペーン一覧 > 南三陸福興市 応援ツアー

宮城県南三陸町 福興市 南三陸町福興市 応援ツアー [2011年10月より福興市開催に合わせて設定]

ようこそ南三陸町「福興市」へ

南三陸町へお客さまにいらしていただくこと、それが復興支援になると考え、地元の方々と相談して今回のツアーを企画しました。地域の方と触れ合い、地域で買い物をし、地域のもを食べることが復興につながります！ぜひ、応援ツアーにご参加ください。

宮城県南三陸町 福興市
南三陸町福興市 公式サイトはこちら

福興市とは
南三陸の復興は「福興市」から！

ツアー内容
宿泊や日帰りコースをご用意！

南三陸町からのメッセージ
南三陸の人々の元気を届けます。

福興市の楽しみ方
ツアーの前に必ず読んでね！

今が旬！特集キャンペーン
冬の賞品特集
東北新幹線新青森駅1周年キャンペーン
東北応援サイト
東北に熱いエールと笑顔をお届けしよう！
早春の伊豆・湯河原特集
温泉いっぱい・花いっぱいキャンペーン
いわき・ときわ路夢街道
この冬は福島・茨城へ！
冬の祭り・イベント特集
冬ならではの祭りやイベント情報をお届け！
JR SKISKI
JRで行くスキーの情報満載！
Fami鉄探偵団
鉄道イベント情報はこちら
特集・キャンペーン一覧へ

(写真出所：JR 東日本公式ホームページ)

「福興市」を構想し実現にまで至ったことについては、地元商工業者が中心となり議論を重ねた結果であるが、当初から町が全面的なバックアップ体制を取っていた。震災後、町は「福興市」を非常時における商工振興の柱の事業と位置付け、福興市実行委員会に町職員を派遣したほか、用地面での支援も行ってきた。

「福興市」の実績は下表のとおりだが、その経済効果のみならず、壊滅的被害を受けた南三陸町の商店主や町民にとって、このイベントが町の復興・再生に向けた心の支えになっていることは間違いない事実である。多くの被災地では、イベントの企画や仮設店舗の建設により誘客を図っているが、軒並み苦戦を強いられており、南三陸町の「福興市」でのにぎわいは群を抜いている。これは、震災前から町内外に築いてきた広いネットワークの素地があってこそ、実践できた好事例であり、復興・再生の途上でも可能な“新しい形の観光”を切り拓く地域イベントの一つの在り方であるといえる。

【図表3 福興市の実績】

回数	開催日程	集客数	売上高
第1回	平成23年4月29・30日	15,000人	2,758,430円
第2回	5月29日	8,000人	3,956,530円
第3回	6月26日	10,000人	4,995,331円
第4回	7月31日	18,000人	6,172,740円
第5回	8月28日	20,000人	6,265,647円
第6回	9月25日	18,000人	5,063,928円
第7回	10月30日	21,000人	7,002,283円
第8回	11月27日	18,000人	5,285,502円
第9回	12月29日	20,000人	10,261,030円
(合計)		148,000人	51,761,421円

(出所：南三陸観光協会調べ)



平成24年1月29日に開催された寒鰯まつり福興市也大盛況だった

(写真出所:南三陸町観光協会公式ホームページ)

【キーポイント】

震災前から町内外に築いてきた広いネットワークの素地があって
実践できた好事例

3 広がる「学びのプログラム」の可能性

3-1 “学びのプログラム”に学生と引率教員約400人が参加

震災後、南三陸町と一般社団法人南三陸町観光協会では、被災した町を訪れる人びとに対し、被害の実態を見ていただくと共に、震災体験や防災への備えなどをしっかり伝え、次世代に安心・安全な未来を受け継いでもらおうと“南三陸町学びのプログラム”と名付けたツアー企画を行い、企業や自治体、学生向けとして実績を挙げている。

この事業の背景には、震災前の平成20年10月から12月に開催された「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」において、有志が「自分たちの暮らす町のことをもっと好きになって郷土の歴史や生活・文化など町の魅力を自分たちに言葉で伝えていこう」と「ガイドサークル汐風」を立ち上げ、“語り部ガイド”の取り組みを3年かけてやってきたことがベースとなっている。



震災後、南三陸町観光協会が作成した「学びのプログラム」参加者募集チラシ

震災後企画されたこの“南三陸町学びのプログラム”に呼応して、全国から多くの申し込みがあり、中でも帝京大学の「東日本大震災に学ぶ特別教育プログラム」は、学生と引率教員合わせて約400人という最大規模のものとなった。その内容は以下のとおりである。

震災の翌月、帝京大学では、ワーキンググループを結成し、同プログラムの実施方針を決めた。内容は事前教育、現地教育、事後教育で2単位を認定するというものである。9月中旬3泊4日の旅行とし、現地情報の入手を含めJTB東北が対応した。学生、引率教員ら400人近くが参加し、終了後には160頁からなる報告書が作成されており、その誌面には、参加した学生や引率教員の熱いメッセージが掲載されている。このプログラムの最大のポイントは、「現地に出向いて“震災に学ぶ”ことを大学側が自ら企図した」という点にある。

実施の趣旨は下記のとおり3点である。

- (1) 被災地に対する認識を風化させてはいけない。
- (2) 被災地での活動がどのような影響を与え復興を遂げるか記録する。
- (3) 今回の体験を通し、自分で考え、できることを実行していく。



聴講のようす

南三陸ホテル観洋

水産加工会社社長の講演

阿部憲子女将の講演

(写真出所：南三陸町観光協会公式ブログ 2011年9月13、14日)

具体的な内容をみると、「東日本大震災に学ぶ特別教育プログラム」と題され、東北の被災地でボランティア活動を実施するとともに、観光を通じた地域活性化に関するワークショップを行うスケジュールとなっている。AとBの2班に分かれて3泊4日の日程だが、ワークショップはいずれもホテル観洋が拠点となり、1泊している。ちな

みに A 班は、中尊寺の見学や気仙沼・大島での清掃活動、松島観光を組み込んでいる。B 班は、石巻市や東松島市でのボランティア活動や仙台市内の観光を組み込んでいる。

ワークショップのプログラム内容は以下のとおりであった。

	テーマ	班	講師
①	南三陸の観光・震災前と震災後	A	南三陸町産業振興課 商工観光振興係主査 宮川 舞
②	被災地復興イベントと集客効果	B	福興市実行委員長 山内正文
③	震災復興と観光まちづくり	共通	南三陸ホテル観洋女将 阿部憲子 すばらしい歌津をつくる協議会会長 小野寺寛
④	被災地において学生ボランティアに期待すること	B	有限会社大清社長 工藤忠清

(出所:帝京大学の資料をもとに作成)

3-2 「学びのプログラム」の一つとして今後も継続されていく可能性が高い

帝京大学の沖永佳史学長は、今回の「東日本大震災に学ぶ特別教育プログラム報告書」の中で次のように述べている。

「震災復興教育プログラムが設けられた経緯は、被災地に対する認識を風化させないこと、成熟社会を迎えた日本において様々な社会活動がどのような影響を受けたかを垣間見ること、それを受けて今後被災地がどのような復興を遂げるか自らの目を通して記録していくということ、そして、実際に活動にかかわった学生諸君が、被災地の復興を含めてどのような社会を築き上げていけばよいのかを自ら思考を巡らし、それぞれの専門的な立場から、できることを実行してもらいたいという我々の思いからである」

そして、「この活動は今後も継続していくことが重要である」と結論づけている。

また、南三陸町に学校林「慶応義塾の森」がある慶應義塾でも「南三陸支援プロジェクト」という同様の活動が行われており、昨年8月には清家篤塾長が、プロジェクトの一環として現地を訪問している。

このような震災復興教育プログラムは、今後、「学びのプログラム」の一つとして、長く継続されていく可能性のある旅の新しい形である。町を挙げて、学びのプログラムの開発や受け入れ体制の整備を行うとともに、全国各地でこうしたプログラムに興味を示しそうな大学や教員、企業や自治体などへの提案に努めることが大切である。

3-3 「学びのプログラム」から「探求する旅」へ

「学びのプログラム」は、復興・再生のプロセスに学ぶ“新しい形の観光”の一つであるといえる。今後は、震災前から南三陸町が取り組んできたブルーツーリズムなどの体験・体感型の観光との融合を図りながら、「学びと体験・体感」の相乗作用で来訪者の旅の満足度を高め、“もっと新しい形の観光”へとバージョンアップしていく発想も必要である。いわば「学びのプログラム」から「探求する旅」への移行である。

例えば、“語り部ガイド”のさらなる深化による“エクスカーショングループガイド”へのバージョンアップも考えたいところである。エクスカーショングループとは、ガイドから説明を受けるだけの従来型の見学会とは異なり、訪れた場所でガイドの解説に耳を傾けながら、参加者も意見を交わし、地域の歴史や文化、自然など、地域資源に対する理解を深めていく双方向的な「体験・参加型見学会」のことである。“語り部ガイド”や“学びのプログラム”などを実践してきた南三陸町にふさわしい手法の一つとして、「学びのプログラム」から「探求する旅」への移行に

向け、今後検討すべき課題であると考える。

4 地域と共に生きるホテル観洋の挑戦

4-1 地域の人びとの支援拠点として

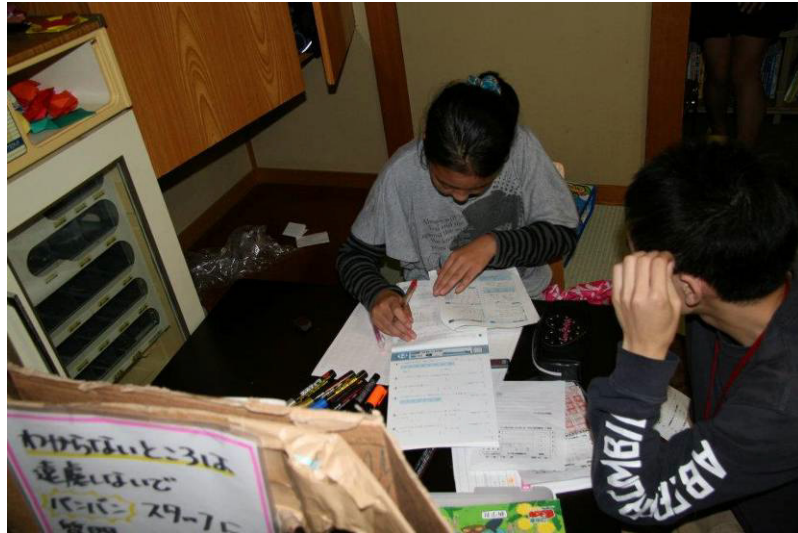
南三陸ホテル観洋（以下「ホテル観洋」という）は、客室数244室、収容人員1,300人で、宮城県内トップクラスの大型リゾートホテルである。平成21年の宿泊客数は約20万人を数え、町全体の年間宿泊客数24万8千人（南三陸町産業振興課調べ）のうち、実に8割を占めている。従業員数は200人を超え、地域の雇用面での貢献度が高い。また全国で唯一、従業員をはじめ町民向けに託児所を設けるなど、町の福利厚生面で大きな役割を果たしている。

3月11日の東日本大震災では、ホテル観洋は2階まで津波で浸水したものの、固い岩盤の上に建っていたことが幸いし、建物は無事だった。震災直後は宿泊客や地元住民約350人を収容し、災害ボランティアの活動拠点、支援物資の供給基地として機能したほか、震災から1か月後には、災害復旧関係者の宿泊拠点として対応した。同時に、ブログで、町内の状況を時々刻々と発信し続けた。また、町内の商店が再び開店するきっかけをつくろうと、4月下旬からレストランや売店の営業を再開させた。その後、被災者の暮らしの場が避難所から仮設住宅に移る過程で、5月から8月末まで町民600人の2次避難所として開放し、地元住民の生活再建に大きな役割を果たした。

そして、6月中旬には大学生ボランティアの協力で、ホテル内の一室を開放し、子どもたちの学業を支援するために「寺子屋 TERACO」を始めた。これは、震災後の混乱した生活の中で、恐怖や不安を感じたまま限られたスペースで暮らしている子どもたちの学習環境がなかなか整わないことから、勉強の場の創出を目的としたものである。利用者は、当初十数人であったが、現在は100人を超えており、毎日学習指導が行われている。

また、9月には高齢者の孤独死対策のため外出のきっかけをつくろうと、仮設住宅を巡る「観洋ぐるりんバス」の無料運行を開始した。

このほかにも、被災住民の就職を支援するため、パソコン教室や英会話教室などを行う「コミュニティ・ラーニング・センター」を開設するなど、ボランティアスタッフの協力を得ながら、地域の人びとに対して、さまざまな形での支援を実施している。



「寺子屋 TERACO」での学習指導風景

(画像出所：南三陸ホテル観洋撮影の Facebook の写真より)

4-2 新しい価値を創造する企業として

巨大地震と津波という“有事”において、「いま何が必要か」「できることは何か」を即座に判断し、経営資源を生かして、地域が復興するために、さらにはその先を見据えながら実践し続けている一連の取り組みは大いに評価されるものである。今後は、地域を代表する企業として、こうした新しいサービスの提供などを、価値を生むビジネスモデルとして、観光振興につなげていくことが求められよう。

ホテル観洋では、7月24日から一般客の受け入れを再開し、9月には客室稼働率が70%を超える水準にまで回復している。『東北の観光振興状況に関する調査』（財団法人日本交通公社 平成23年9月調査）によると、「避難者と一般観光客の受け入れの両立に当たっては、被災者を受け入れる施設を集約していくなど地域内で調整しつつ、一般の観光客の受け入れに向けた取り組みを進めている。平常時からの協力態勢が有事に力を発揮するため、地域内での協力態勢を整えてい

くことは非常に大切である」と報告しているが、ホテル観洋における事例はこの指摘どおりであることが分かる。

観光は、単に関係業種の裾野が広いというだけでなく、多様な資源や力を総動員させ、「おもてなし」や「ホスピタリティ」につながる、最適化を迅速に行う発想力が問われる分野である。ホテル観洋は、平時から「地域と共に歩む」という理念の下、日々努力こうした努力を積み上げてきた成果の現れとみることができる。

今後、ホテル観洋においては、“新しい形の観光”の担い手として、町全体の広報担当としての役割を担う発想で、南三陸町の地域資源に対する理解を深め、情報発信などに努めることが求められる。

第2章 観光振興の在り方と基本理念

1 これまでの観光、これからの観光

1-1 震災以前から積極的に行われてきた観光まちづくり

平成17年10月に旧志津川町と旧歌津町が合併し、南三陸町が誕生した。町では、昭和35年に発生したチリ地震津波を教訓に、災害に強いまちづくりを推進し、同時に、風光明媚な景観と水産業を基軸に、観光客の誘致で町の活性化を図ってきた。町では、震災前から、体験型学習メニューを整備し、観光交流事業を積極的に行い、町内では「エコツアーマスター養成講座」を開講するなど、人材育成にも力を入れてきた。

平成18年、観光まちづくりを進めるため、地域のブランド力を強化することを目的として「南三陸町ブランド塾」を発足させた。合併で生まれた新しい町のことを町民自身がよく知り、自信と誇りを持って発信してくためのプロジェクトである。地域を構成するさまざまな主体が、自分の持ち場をしっかりと固めて参画し、地域全体で来訪者を迎える上で、大きな成果をもたらした。

平成20年10月からの3か月間、宮城県では初めてとなる「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」が開催された。この時、「南三陸祭り時間2008おすばで祭り」で1日4万5千人を集客したほか、大きな実績を挙げるに至り、翌年6月には南三陸町観光協会（以下「観光協会」という）は、本格的に旅行業に参入し、さらなる観光振興を図る目的で、任意団体から一般社団法人化され、旅行業登録を行った。これにより、旅行商品の取り扱いが可能となり、以前から力を入れていた地域資源活用型の教育旅行誘致に弾みがついた。そして「南三陸時間旅行サポートセンター」を地域観光の総合窓口として設置し、一層の体制強化を図ってきた。さらに、22年3月には「志津川おさかな通り大漁市」の取り組みを行った実績が認められ、同実行委員会に

対し 21 年度「富県宮城グランプリ」が授与された。

1-2 観光まちづくりの成果で「地域づくり総務大臣表彰」大賞受賞

南三陸町は、震災前からの観光まちづくりと復興活動が評価され、平成 24 年 2 月 4 日、23 年度「地域づくり総務大臣表彰」の大賞を受賞した。大賞に選ばれた評価として、総務省の資料によれば下記のとおりである。

- 観光、漁業を中心としたまちづくりを住民主体で行い、成果を上げている。
- 平成 19 年から DC キャンペーンを機に取り組んだ地域づくりが、震災復興活動に結びついている。
- 「彩プロジェクト」により、女性たちがワークショップをきっかけとして、地域コミュニティの再生や、今後の起業に取り組んでいる。
- 被災地の中でも被害が大きかった地域が自立する努力をしている。
- 甚大な被害を受けながら、復興に向け一つになろうとしている。
- 震災以前からの地域振興策も、独自のアイデアが活かされており評価出来るが、震災後いち早く何も無い中で活動を再開した地域の絆の強さを高く評価する。
- 震災で大きな被害を受けたにも関わらず、南三陸復興市は、震災後間もなく活動を始めたこと、さらに全国に向けて情報を発信し、被災者同士の再開の場としての役割も担っているところが評価できる。
- 甚大な被害を受けた南三陸町。「全てを亡くしました」と語る町人が、以前続けていた町ガイドを、全く姿を変え復活させた。この活動は共に学ぶ「学びの場」として社会的に大きな影響力を持っている。
- 被災地でありながら、「被災地学習プログラム」を実施し、全国から防災学習の拠点として注目されている。
- 外からの関心を高め、うまく地域につなげている。

(出所:「平成 23 年度地域づくり総務大臣表彰 受賞者の概要」)

この評価の半数は震災以前の取り組みに対してであり、震災後の評価についても、震災以前からの活動実績に負うところが大きい。こうした評価を町民一人ひとりの自信につなげ、これからの観光まちづくりを再構築する上で、大いに生かすべきである。

換言すれば、これまで取り組んできた基本スタイルを町の強みとして生かしていくことが、観光まちづくりの再構築につながるのである。

【キーポイント】

これまで取り組んできた基本スタイルを町の強みとして生かしていくことが、
観光まちづくりの再構築につながる

2 基本理念としての「南三陸町スピリット」

2-1 「南三陸町応援団」の存在が証明された

前出の『東北の観光振興状況に関する調査』では、「津波被災地域等でいち早く観光復興に向けた動きを加速させた地域は、震災以前から地域内で観光事業者や他の産業との連携体制ができており、住民と一緒に観光まちづくりに力を入れてきた地域であった」と、業種を超えた連携と観光まちづくりの重要性について述べている。

こうした点においては、南三陸町の場合、先に述べたように、平常時において行政や民間が中心となり、その役割を明確にしながら、地域ぐるみで観光まちづくりに取り組んできたことが、震災という“有事”においても、的確な判断で難局に対応できる力を養ってきたといえる。

また、行政や民間それぞれが、外部とのネットワークづくりを積極的に行ってきたことが、今回の震災で大きく生かされている。

その一例として、南三陸町は山形県庄内町と小学生の交流体験が縁で、2006年に友好町の盟約と災害時の相互応援協定を結んでいた。地震発生2日後から、連日救援物資が届けられ、2週間後には庄内町長が南三陸町を訪問し、避難者の受け入れを表明した。庄内町民も物資輸送はもとより炊き出しや義援金集め、小学生の修学旅行の受け入れなど、官民挙げての支援を続けている。

事例として取り上げた福興市も、「ぼうさい朝市ネットワーク」という外部との絆があって実現したものである。

震災前から取り組んできた観光まちづくりや外部とのネットワーク形成は、「南三陸町応援団」という“顧客”の獲得に大いに寄与してきたといえる。企業経営のみならず、観光においても、“顧客”を

いかにして作り出し獲得するかは、基本である。南三陸町は、“南三陸応援団”という“顧客”を上手に獲得してきたのである。

「南三陸応援団」の存在を端的に物語る結果となったのが、被災自治体への義援金受付額である。宮城県内の14自治体に直接寄せられた義援金の額をみると、昨年11月25日の時点で、南三陸町は6億7,905万円であったが、これは、仙台市の9億5,466万円、石巻市の9億545万円に次ぐ金額である。対人口比で計算すれば抜けて高い数値であり、南三陸町のような小さな町が、なぜこれほど多くの支援が集めることができているのかといえば「顧客が多い」ことにほかならない。これは、震災前、まさに平常時に観光まちづくりの推進による外部とのネットワーク形成がしっかり図られていたことの証左といえよう。

2-2 「南三陸町スピリット」という基本理念

震災前から取り組まれてきた観光まちづくりの誇るべきDNAをベースに、これから南三陸町が目指し展開していく観光まちづくりの精神(=スピリット spirit)を「南三陸町スピリット」と名付けることとし、これを観光振興の基本理念に掲げることとする。「南三陸町スピリット」とは、町民が主体となり、行政や観光協会が役割を明確にしながら互いに連携・協働し、地域一体となった観光まちづくりを推進することにある。そして、「学ぶ、参加する、出会う、交流する」といった“新しい形の観光”への展開と、「探求する旅」の価値創造を目指すことを「南三陸町スピリット」の基本スタイルと位置づける。

2-3 観光振興戦略

南三陸町におけるこれからの観光振興の展開方策は、震災後であっても、ベースとなる理念やこれまで培ってきたDNAが別のものと入れ替わってしまうものではない。確かに風光明媚な光輝く景観は、震

災でその多くが損なわれてしまった。しかし、町の復興を信じ、再生という光を目指して生きる人びとがいて、防災・減災に配慮した観光まちづくりを推進し、来訪者を地域全体でもてなそうとする「南三陸町スピリット」が存在する限り、南三陸町は新たな光を放つことができるはずである。

これまで南三陸町が地域特性を生かし取り組んできた教育旅行や体験旅行、あるいはエコツーリズムやグリーンツーリズムをすぐに震災前のようなメニューとして充足させることは困難である。しかし、被災地として、今後の復興段階に応じて「南三陸町スピリット」の展開は十分可能であり、むしろ、一層強化していくべきである。南三陸町は被災地として、「被災地学習プログラム」を実施し、全国から防災学習の拠点として注目され、その先頭にいるからである。

震災前から人口減少が著しかった東北地方においては、交流人口の拡大につながる観光振興は、即効性が高く、雇用効果が高いことから、地域活性化や雇用創出のけん引役を担う期待が高まっていた。そして震災後、被災地の産業活性化、雇用確保という観点からも、むしろ被災地であることを逆手にとった観光産業の復興・再生が急務となっている。

3 施策の大綱

観光振興方策

南三陸町の人口は、平成22年（国勢調査）には17,431人であった。17年（同調査）の人口は18,645人であったから、1,214人減少したことになる。また今回の震災で人口の5%余りの町民が死亡または行方不明となっており、既に町外に流出した人口もある。加えて、現在、町外への移転を希望している世帯も多く、町が発表した「今後の移転先と住まいに関する意向調査」（12月5日から1月6日まで実施）の速報によると、回収数2,873世帯のうち17.7%が町外への移転を希望している。

復興のスピードを加速させなければ、このままでは定住人口の大幅な減少につながりかねない。

平成22年の観光庁の資料によると*、定住人口1人減少分を補うには、外国人旅行者の場合には7人分、または宿泊を伴う国内旅行者は24人分、日帰りの場合には79人分に相当すると試算している。

*（参照）

資料編 資料3

国土交通省観光庁配布資料観光交流人口増大の経済効果（試算イメージ）

これを当てはめて考えてみると、平成21年の南三陸町の年間観光入り込み客数は102万8千人で、そのうち宿泊客数は24万8千人（南三陸町産業振興課調べ）となっており、仮に全て国内旅行者として試算すると、宿泊客の場合、1万余りの定住人口に相当する数値となる。また、残り78万人が日帰り客であるから、同様に試算してみるとほぼ1万人である。このように、南三陸町においては、観光まちづくりによる観光客の来訪により、2万人の定住人口を押し上げていることになり、平成22年の人口が5年前と比べ1,200人余り減少していたが、その減少分を十分補っていたことになる。

この数字で明らかなおとおり、南三陸町において、観光はまさに基幹産業であり、重要な地場産業である。観光関連産業の再生により雇用を確保し、町民の所得を安定させることは、この町にとって、極めて重要である。観光交流人口の獲得が観光振興方策の基本となる。

【キーポイント】

定住人口の減少による経済損失を補い、
地場産業の復興を図るため、
観光交流人口の獲得を観光振興方策の基本として掲げる

第 3 編 観光振興の展開方策

第1章 「南三陸スピリット」の展開

1 「南三陸町スピリット」の展開で観光を再起動

1-1 まずは「学びのプログラムから」

被災地の復興を願いながら、被災地やその周辺エリアに足を運び、現地を見聞し、さまざまな支援活動に携わったり、地域の魅力に触れたりする「学びのプログラム」は、ボランティアツーリズムを含め、復興・再生に向けた観光振興方策を考える上で、たいへん重要な要素が含まれている。現在、観光協会で実施している「南三陸学びのプログラム」がまさにこの「学びのプログラム」であり、「被災地学習プログラム」である。まずは、復旧・再生、防災・減災などに向けた復興プロセスそのものが、まちづくりの生きた教材となり、「学び」になるということが重要である。

東日本大震災からの復興過程においては、多様な形で被災地域外からの支援が相当長期にわたって必要となる。従って、「学びのプログラム」は、参加する側も受け入れる側も、一過性の単発的なツアーと捉えるのではなく、中長期的にわたり、“相互に関わるきっかけ”となる可能性が高いものとして位置付ける必要がある。

従って、これからは、町の復興・再生に向けた観光振興のため、町を挙げて「学びのプログラム」を継続的に支援する推進体制の強化が求められる。受け入れ側が、毎回しっかりしたメニューやプログラムを用意するためにも、人材育成に力を入れ、「学びのプログラム」そのものをプロデュースしていく力を発揮していかなければ、“相互に関わるきっかけ”も、継続的なネットワーク形成のチャンスも遠のいてしまいかねない。被災地応援ツアーや復興関連ビジネスでの来訪者が一巡して“特需”が終わった後、こうした推進体制があるなしの差は歴然としてくるはずである。

【キーポイント】

「学びのプログラム」は長期にわたり“相互に関わるきっかけ”となる可能性が
高い”

ものとして位置付ける必要がある。

1-2 「南三陸町スピリット」の展開で観光を再起動

「南三陸町スピリット」を形づくるのは、もちろん「学びのプログラム」ばかりではない。震災前まで実践してきた体験学習メニューの整備によるエコツーリズムなど、さまざまな観光交流事業は再生させていかなければならない。

そのためには、まず、震災後の地域資源を洗い出し、再構築した地域資源を整理・情報発信していくことが大切である。岩手県の場合、いわて沿岸広域観光推進会議が「さんりく観光情報」のポータルサイトを開設し、日々新着情報をアップしているが、市町村単位で見た場合、きめ細かい情報までは行き届かないことが多い。やはり市町村単位でのフィールドワークが生きてくる領域であるから、南三陸町ファンの期待に応える意味でも、早急に実施すべきである。できれば、洗い出した地域資源をもとにテーマ別、目的別の最新版の町内周遊モデルコースづくりが必要である。

今後、“新しいモデルコース選定の試みを行う”旅を「トライアル・ツアー」と称し、復興の段階に応じたメニューとして、シリーズ化することも可能である。ツアーの企画・販売によって、「学ぶ、参加する、出会う、交流する」といった“プロセスそのもの”が旅の価値を創造することを実証し、地域に根付かせていくことを目指す。これは「南三陸スピリット」の推進にほかならない。もちろん、こうした事業活動の認知度を高めるために、ロゴマークのデザインや新たなウェブサイトの構築など広報ツールの充実を図ることも重要である。

さて、魅力あるメニューづくりのヒントの基本は、人と人との交流から生まれてくるものである。交流を推進するためには、町民1人ひとりの「意識と行動」が出発点である。従って、町民の「南三陸スピリット」に対する理解を深めるためにも、「意識と行動」に変化をもたらす活動が欠かせない。震災復興に関わる外部の大学や専門家、専門機関、行政、復興ボランティア、NPO など関係者の得意分野を生かした支援もおおぎながら、ワークショップやフィールドワークなどにより、地域内の人材育成を行う必要がある。

地域密着型の語り部ガイドの育成はさらに推進し、その活動実績や成果をウェブサイトアーカイブしていくことも重要である。また被災エリアにおけるジオツーリズム*も、「南三陸町スピリット」の旅の 카테고리として位置付け、取り組んでいくことも考えられる。いずれにせよ、こうした実践を積重ねることが「南三陸町スピリット」の展開と推進につながり、もって観光を再起動させることが可能になる。

*** ジオツーリズム：**ある場所の地球科学的な現象に対して興味や関心を持ち、知識と理解の獲得を目指す観光のこと。

今後、現地の地理に不案内な観光客がますます増えることも予想される。そうした来訪者向けに、観光情報を分かりやすく伝え、モデルとなる周遊ルートを提案したり、各旅行会社による企画商品を紹介したりするワンストップ機能が重要となる。また、地震学や地質学などの研究者らの長期滞在型の誘客も期待され、こうした来訪者らを相手として、町民らによる新たなビジネス創出に発展する可能性も十分にあると思われる。



ジオツーリズムを通じた観光地づくりの一例

2 「南三陸町スピリット」の浸透戦略

町内のさまざまな主体が機能不全状態にある今、南三陸町にとって大切なことは、「選択と集中」である。福興市が町民を元気づけ心の支えとなるシンボルイベントに成長してきたように、「南三陸町スピリット」の推進を観光振興の切り札と捉え、一種のシンボルプロジェクトとしていくことが必要である。

例えば、「南三陸町スピリット」とは何か・・・を浸透させ、関係者の共通理解と意識改革を促しながら推進を図っていくために大変効果的なものとして、『南三陸町スピリット』五輪書（ごりんのしょ）」といった名称で、要点をまとめたコンパクトな冊子を作成し、関係者に配布することを1案として提案しておきたい。「南三陸町スピリット」の内容を浸透させるためには、この冊子をテキストとして、商工会などが中心となり、月例の会議の冒頭で研修会を開くことも検討すべきである。短時間でも、こつこつ継続し、積み上げて行くことが大切である。

最上級のおもてなしで知られるザ・リッツ・カールトンのホテルのスタッフが常に携帯している「クレド」*と呼ばれる冊子がある。クレドにはスタッフの行動の指針となる使命がまとめられている。最近の類似例に、日本航空再建に当たり稲盛和夫氏による「JAL フィロソフィー」の例がある。

* クレド:「私は信じる」を意味するラテン語。クレドに記されているものはあくまでも基本方針。それは次の8つから成る。(1)感謝の心、(2)誠実な心、(3)思いやりの心、(4)謙虚な心、(5)愛の心、(6)忠誠の心、(7)使命感の心、(8)奉仕の心、である。実際は、各スタッフが顧客サービスの向上に頭をひねらなければならないようにできている。こうした日々研鑽を積むことが、ザ・リッツ・カールトンならではのサービスポリシー「ノーと言わないサービス」につながっている。

第2章 今後の展開について

1 非常時における観光振興の展開方策

1-1 震災前からの取り組みを今後にかす

南三陸町は、震災前から観光まちづくりを推進するため、「南三陸ブランド塾」の開設や着地型旅行商品の販売に向けた観光協会の法人化、「エコツアーマスター養成講座」の開講など、日ごろからさまざまな取り組みを行ってきた。

その結果、大地震、大津波により、町は壊滅的な状況となり、機能不全状態となったが、それまでに行ってきた活動実績が多くの共感を呼び、非常時の南三陸町に対し、大きな支援の形となって表れている。従って、東日本大震災後、復興・再生に向けた観光振興方策として、あらためて「南三陸町スピリット」の浸透を促進することが大切である。

1-2 非常時の今、町と観光協会は車の両輪となって観光振興を

復興・再生に向けた観光振興方策として、「南三陸町スピリット」を展開・推進するためには、まず、町として観光に対する考え方をしっかり示し、観光協会が車の両輪となって“動く協会”を実現させていくことが重要である。そして、ホテルや民宿、そして民間企業や従業員、金融機関や NPO、漁協や商工会など、町内のさまざまな立場にある組織や個人がプロセスに参加し、連携し、それぞれの役割を果たし、共に課題を解決していくことが不可欠である。

観光協会として行うべきことは、まず、会員数が激減し、観光関連施設の復旧見通しが立たない状況の中、非常時における観光振興という考え方のもと、これまでの考え方や手法に固執せず、メリハリのきいた活動を展開する必要がある。

2 これからの観光振興の展開方策

2-1 “経営感覚”の醸成と議論の“場づくり”

町内の現状を見渡してみると、町役場、団体、企業、宿泊施設、工場、商店などが、復興・再生の途上にある。こうした状態は、まだ続くものと思われ、観光振興が画餅に終わらないようにするためには、これらの各主体が力を合わせ、いわば「町ぐるみ」の態勢づくりが欠かせない。みんなで、南三陸町という“観光地経営”を担う経営者である、というくらいの意識が必要である。

資料編の「資料1」のヒアリングにもあるように、さまざまな施策を協議する場合、例えば、「役場対住民」といった組み合わせは、ともすると対立的な構図になりやすい。これからの観光振興の展開方策を考えるに当たっては、「住民会議」的な町民主体の「南三陸町スピリット推進会議」のような“場づくり”が必要である。新たな組織を設けるのではなく、ゆるやかな、町民による議論や協議の場の創出である。

これからの観光振興の展開方策を考えるに当たっては、上述したような“経営感覚”の醸成と“場づくり”の発想が欠かせない。

2-2 フロントランナーとしての南三陸町

震災後、「南三陸町応援団」の確かな存在が実証された今、南三陸町は、さらなる“顧客”獲得に向けた取り組みを積極的に推進すべきである。「学びのプログラム」から、自らの価値創造を求める「探求する旅」へのバージョンアップは、今後、震災復興プロセスを学ぶニューツーリズムの手本となるに違いない。町ぐるみで「南三陸町スピリット」の展開を図ることは、南三陸町が“新しい形の観光”のフロントランナーであり続けることなのである。

【ステップごとの今後の展開】

ステップ	町 内 各 主 体 の 動 き		
	町 民 ・ 民 間	観 光 協 会	行 政
ステップ1 ＜構築期＞	① 地域資源の再生・復興 ② 南三陸町応援団会員募集の合同企画など ③ 観光協会のサテライト機能の代行などの検討・実施	① 地域資源の再生・復興支援と活用方策の検討 ② 「学びのプログラム」企画・商品化 ③ 平泉との連携観光強化 ④ 全国の大学などへ営業 ⑤ 南三陸町応援団会員募集	① 地域資源の再生・復興支援など ② 協会のマンパワー補強等の支援など ③ 南三陸町応援団会員募集への支援など



ステップ2 ＜推進期＞	① 「南三陸スピリット」の研修会の実施など ② ブルートourリズムなどの受入態勢の整備 ③ 「学びのプログラム」のバージョンアップに伴う“語り部ガイド”の研修内容の充実と研修機会の増大	① 「南三陸スピリット」五輪書作成・配布・研修など ② 体験・体感観光メニューなどの充実・プログラム化とブルートourリズムなどの企画・商品化・販売・実施 ③ “語り部ガイド”の研修内容の充実と研修機会の増大への支援 ④ 南三陸町応援団会員向けツアー企画・販売・実施	① 「南三陸スピリット」支援方策立案・実施 ② 観光協会が取り組む左記事業への支援
----------------	---	--	--



ステップ3 ＜展開期＞	① 南三陸町応援団会員ツアーとの連携強化など ② 中心市街地へのレストランやカフェの設置検討など ③ インバウンド営業強化	① 「探求する旅」への移行を目指した「学びのプログラム」のバージョンアップ ② 南三陸町応援団インバウンドツアーの企画・販売 ③ 平泉との連携観光強化	観光協会が取り組む左記事業への支援
----------------	---	---	-------------------



（本格的な観光マインドの復活へ）

資料編

ヒアリング記録

本調査を進めるにあたり、有識者の方からヒアリングをさせていただいた。その概要は下記のとおりである。

1. 立教大学観光学部 教授 安島 博幸氏

2. 立教大学観光学部 助教 佐野 浩祥氏
同 プログラムコーディネーター 清野 隆氏

3. (財)日本交通公社 理事 大野 正人氏

4. (株)都市再生研 代表 中山大二郎氏

1 立教大学観光学部 教授 安島 博幸氏

- (1) これからの観光を考える上で、南三陸町をはじめとして三陸地域の観光復興を進めるためには、ジオツーリズム（※）による新しい観光を推進すべきである。

※ジオツーリズムとは？

地殻変動など地球の営みにより形成された特徴あるリアス式海岸の地形や景観、鍾乳洞等に加え、これまでの津波により変化した地形を俯瞰し、被害を受けた構造物を体験できるツーリズム。

例としては、室戸、糸魚川、長瀬、箱根などがあるが、地震関係、リアス式海岸などは有力。箱根、富士山、大涌谷は伊豆半島が流されてきてぶつかってできたもので、人間の一生では見ることはできない地球の動きである。

フォッサマグナについても、北アメリカプレートとユーラシアプレートの接点という話は少なく、"ヒスイ"が採れるということに目が行っている。

- ・地震発生からまだ時間が経過していないため、皆悪い思い出になっているが、これだけの被害を受けた地震について"新地震遺産"という形で地表に残っている痕跡を資源として保存していくことが大切である。また、このことは、将来、防災について考える上での警鐘ともなっていく。
- (2) ボランティアの力を観光に活かしていくことが大切である。例えば、ボランティアツーリズムとして農地の復活や漁業の再生などへの展開が可能であり、町のことを皆が支えてくれるような動きを積極的に取り込むことである。
- そのためには、これまでの観光協会のようなものではなく、もっと幅広い組織を考えるべきだ。すなわち、町ぐるみで観光に取り組む"観光地経営のためのプラットホーム"を立ち上げるべきである。

飯山市、飯田市の事例は参考になる。

観光庁では「プラットホーム研究会」を作り研究している。

(3) “食”について発想の転換が必要

住んでいる人の頭の中に入っている食に対する考え方と訪問する側にとってその地域をイメージするものとの間にはギャップがある。やはり農家の人や漁師さんが普段から美味しいと思っているものを積極的に出すべきで、その土地の歴史、文化、人の存在を知ってもらうことにつながる。

(1) 震災により、観光協会が機能不全に陥ってしまった（会員数200名→20名程度）ことで、その再建策を考える場合、まず地域の方々の観光に対する抵抗感を取り除くこと。

①町民の方に「観光」を理解してもらうための対応が不可欠。ただ、

・役場 対 住民

の形で話を進めると感情が表に出やすく、議論が進まなくなることが多い。

トップと住民をつなぐような「ワンクッション」を入れる発想が必要ではないか（プラットフォームのような組織）。

中越地震の際、その役割を「集落支援員」が行っていた。山古志村では、町外へ避難していた人のうち6割が戻ってきたが、「住民会議」での議論が役立った（東洋大学が支援）。

観光に対して抵抗感を持っている人や生活最優先を唱える人に観光への理解を深めてもらい、観光に取り込むためには、住民と役場の橋渡しができる組織が必要。

そして、3年、5年、10年後の南三陸町の観光のグランドデザインを描き、その際、担い手、地域、人口予測などについてしっかり考えておく必要がある。

②町外流出している人たちが戻ってくるためには、「帰りたい町」になれるかどうかである。長期戦を覚悟しなければならないだろうが、再建されることを前提に

・戻ろうと思っている人が戻って何をしたいのか

・仕事がなくとも戻りたいのか

などを把握しなければならない。これが分からなければ対策を立てられない。

③観光を推進する上で大切なことは、先ず、その土地に住む人が居合わせに暮らしているかどうかである。そこには他所から人が憧れてやってくる。

南三陸町の場合、語り部の存在は大切で、民泊の実績を活用して教育旅行をもっと促進すべきである。

教育旅行とは、教員の側からの見方である、学生から見れば「学び」の場である。
大学の場合、ゼミ、研究室単位で対応が可能である。

- ④南三陸町には、山古志村の人が炊き出しなどで頻繁に入っている。大変良い機会を得ていると思う。もっと別な方法でお付き合いをして経験談などを学ぶべきである。かなり参考になるはずだ。

参考：東洋大学 LIMO（山の暮らし再生機構）
長岡市・山古志支所、山古志サテライト

3 (財)日本交通公社 理事 大野 正人氏

(1) 当面の課題

- ① 先ず考えるべきは、震災体験をしっかりと語ることできる「語り部」の方が中心になり、ツアーを育てていくことである。

海の体験までにはかなり時間がかかるので、防災教育を中心としたメニューに絞り込んで対応すべき。その際、観光協会を維持することはかなり厳しいと思われるので、協会の活動を別の団体（まちづくりの NPO 団体）を看板にしてやっていくべきではないか。この形のほうが皆のバックアップを得やすい。

また、何をやるにしても人的パワーが不足しているだけに、まちとして外部の人材の導入＝助っ人制度により公募をかける手もある。支援資金を活用できるので、良い人でやる気のある人を確保することが可能である。

いずれにしても全体のミッションを整理、優先順位を付けていき、そのたたき台として「観光復興ビジョン」を作り、そこで人材確保の考え方を示す必要がある。

また、立教大学や帝京大学のゼミで観光復興のケーススタディとして南三陸への受入を考えていく方法もある。

- ② 現段階では、「震災復興のプロセスを観光客に見せてあげる形となるだけに、帝京大学を始めとして大学のツアー、高校の修学旅行の受入を「復興支援ツアー」として積極的に行うことが大切。

来年度以降の仕込みを考えると、首都圏だけでなく、中京、関西圏を重視すべき。現状では関西からのツアーは殆ど動いていないだけに、開拓の余地あり。また、会社、団体関係も大切で、被災地応援ツアーの動きにも注目すべきである。

具体的には、高校は遠距離は難しいので、首都圏に絞る。関東の高校向けにプログラムを作り、語り部の人回。当面は復興関係の資金を活用してどんどん出て行き情報発信を徹底すること。

(2) 南三陸町の観光を考える上でのポイント

①現状からみて観光拠点であるホテル観洋を応援していくことがポイントであろう。

そのためには、ホテル観洋として地域のコミュニティーセンター的な役割を果たす機能を強化すべきである。すなわち、館内での教育的なプログラムと展示などを通じて、お客様に見ていただくためのメニューを体系的に開発していくことが必要。

また、従業員のもてなし能力を高め、その人材がやがて独立した時、地域の観光産業の波及効果が高まるような誘導をしていくことも大切。

さらに、大型旅館としてのパワーを活かし、観光自体のビジネスモデルとして食事の機能を町中へ展開し、宿泊客を町中へ出て行き易くさせ、町全体の活性化につなげる発想があってもいいのではないか。

②平泉の世界遺産登録をどう生かすかが大切。

(3) 南三陸町の観光の将来像

①大切なことは、観光は無理だとか、難しいと考えている人たちに、当面は防災教育支援プログラムで良いが、いずれこんな形の観光になるよ・・・ということを見せておくことが大切である。

町の再建に際し、来訪客が民宿や住宅などでの宿泊、滞在機能を強化し、受け皿として整備することを検討してみてはどうか。南三陸町とお付き合いしたいという個人、会社などに対して、話を持ちかけることにより、寄付や負担金といった「ふるさと投資」のような形で資金の確保も可能ではないか。

また、観光を復興するための語り部の教育にしても、「観光投資ファンド」を作り、外部の力を借りて対応することも検討すべきである。仮に配当する場合は、観光が復興してから海産物など地元の産物で対応すれば良い。

②人材教育については、公的な制度を活用して徹底して行うこと。これをしっかりやれば人は来る。計画と仕組みをしっかりさせ、体系化させることが大切である。

人材教育についてのお手本は、飯山市(長野県)の自然体験メニューを展開している「森の家」である。「森の家」という公的な宿泊施設を中心に、森の生活を体験してもらい、見せてあげるラインアップが徹底している。魅力的なリーダーの存在とメニューが豊富なのが群を抜いている。兎に角、商品を開発する時の着眼点＝センスの良さが光る。

年に何度か立教大学、帝京大学の学生に来てもらい、提案してもらっているとのこと。

将来像の話で言うと、基本は漁業を中心としたこれまでのものがベースであるが、加えて修学旅行、団体、そしてその先に個人の滞在という話になる。その時、観洋のタイプではなく、分散型セミナーハウスが有効である。

また、仮設住宅が58箇所あるが、ここに住んでいる人はいずれ出て行くことになる訳で、これを滞在施設、交流の場などへの転用をすることができるかどうかの検討をすべきだ。

ある程度まとまっていると、地域は元気になれるのではないか。例えば、不でも環境の良いところであれば、コテージのように使える。低価格で使用できるとともに、ここに泊まれば防災教育の拠点ともなり得る。「南三陸ファンクラブ」のようなものを用意して対応するのも面白い。

被災の体験やイメージを来られた方にどのように見せ、伝えるかについては、これまで防災科学館とか津波体験館といった施設などによって行われていたが、実態を感じられるような残すべきところ、また見せ方について相当な工夫が必要だ。

(4) 情報発信について

①海外への情報発信については、

◇MICE に対応する

- ・エクスカーションツアーを外国語で説明できるような体制をどう作るか
- ・観光庁の事業（東北観光博覧会）をどう取り込むか

②個人客の開拓について（プログラム開発）

- ・東北の原風景をポイントに
- ・民宿の底上げでの受入体制の強化
 - ・海の良さ、怖さを一緒に理解して生きている人たちの生活をどう伝えるか
- ・ワーキングホリデー、学生につながる対応の強化

4 (株)都市再生研 代表 中山 大二郎氏

(1) 東日本大震災をどうとらえるか

- ・ これまでの開発政策は、基本からやり直し。
- ・ 東北の再建は、都市も産業も新理念で構築すべし。
- ・ 三重苦、四重苦に対し、がむしゃらに立ち向かうこと。スピードが肝心。

(2) 東北の観光、南三陸町の観光について

- ・ 生活再建と観光をどう組み合わせるか。
現地にお金が落ちる手立てを考える。
- ・ 観光産業の復活を通じて、地域の産業と生活者の支援につながる事が大切。
- ・ 新たな観光地づくりの提案＝現状復帰ではなくリセット。南三陸発全国モデル。
- ・ 観光産業には速効性がある－観光産業の強みを生かす。
- ・ 南三陸町のファンづくりの組織化。
- ・ 南三陸町の場合、エコツーリズムの発想で観光復興（産業や環境をテーマにした観光）を考えるのではなく、ナショナルトラストを推進するための方途でやってみてはどうか。

南三陸町における震災復興・再生に向けた観光振興方策策定調査

懇談会における主な意見

□開催日時：平成24年2月27日（月）13：00～15：00

□会 場：(財)東北活性化研究センター 会議室

■出席者（順不同）

羽田 耕治 氏（横浜商科大学 教授）

千葉千枝子 氏（東京成徳短期大学 非常勤講師）

今野 俊宏 氏（河北新報社 メディアセンター長・前 気仙沼総局長）

佐藤 一彦 氏（(株)JTB 東北 法人営業仙台支店 営業第二課長

・みやぎ観光復興支援センター センター長）

熊谷 信義 氏（宮城県経済商工観光部 参与）

佐藤 通 氏（南三陸町産業振興課長）

千葉 啓 氏（ ” 商工・観光振興係 主幹兼係長）

宮川 舞 氏（ ” 商工観光振興係 主査）

【オブザーバー】

浅利 保 氏（みやぎ観光復興支援センター 南三陸・女川地区担当）

横山真由美 氏（(株)JTB東北 法人営業仙台営業二課・帝京大ツアー担当）

渡辺 陽介 氏（南三陸ホテル観洋 販売部 係長）

【事務局】

冨澤 辰治（(財)東北活性化研究センター 常務理事・事務局長）

星 幸一（ ” 地域・産業振興部長）

鈴木 和哉（ ” 課長代理）

志賀 秀一（(株)東北地域環境研究室 代表）

島谷留美子（ ” 専務取締役）

- 町が全部無くなってしまったが、現在も観光に対する住民の意識の高さは南三陸町がナンバーワンである。図抜けている。観光の力に気付いているので、その活かし方が大切である。
現状は、観光どころではないだろうが、観光の力を理解している地域だから、今はあまり完璧さを求めず、対応すれば良いと思う。
- 南三陸町を訪問して感じることは、各地の地域づくりに参考になることが多いということである。いかに常日頃の取り組みが大切であるかを教えられた。
- 南三陸町は、以前から観光に力を入れてきたことが震災後如実に成果となって表れている。
南三陸町に対し直接寄せられた義援金は、11月末で6億7,905万円。仙台市の9億5,466万円、石巻市の9億545万円に次ぐ金額だった。
これは、被災状況や報道による影響だけではなく、以前からネットワークをしっかりと作っていたということである。
- 被災者の心情を考えると、「観光」という言葉は使えないという町がある。被災地を見せ物にするのかということだ。観光の力は分かるのだが、各地にはそれぞれ事情があるので、押しつけはできない。
- 復興住宅を建てる際、観光の対象となるような、しかも、環境にも良い住宅を作るべきだ。

- 町の観光にとって「ホテル観洋」の役割は大きい。年間20万人もの宿泊客の実績があり、今後、たいへんななかでの営業となるが、町の復興のためにも頑張ってもらいたい。

町としては、通常であれば一企業のために動くことはできないだろうが、非常時という発想で考えることが大切ではないか。

- 仮設商店街で、「キラキラいくら丼」やタコなどの食と買い物は魅力的だ。しかし、グルメアンドショッピングツアーだけで終わるのではなく、「学び」が必要である。

「なぜ南三陸町のタコは美味しいのか」、「ここの蒲鉾は何が違うのか」などのうんちくが大切だ。

- 震災前、南三陸町のエデュケーション旅行に対する対応は素早かった。短期間で3,000人を集めたことは全国でも例がない。これはぜひ継続すべきである。

- 登米市、気仙沼市、平泉町との連携が大切だ。登米市の場合、南三陸町と一緒にエデュケーション旅行を行えば、海と山両方のメニューが可能となる。

- 「学びのプログラム」は良いと思う。ただ、案内するガイドの人たちの層を広げられないものか。例えば、年齢や男女の割合など。また、子供たちを案内する時には、同世代の子が対応できると良いと思う。

- 大学生との係わり方は大切だ。南三陸町には大正大学、東北学院大学、東北福祉大学など多くの大学が訪れている。この震災を機にもっとつながりを強化すべきである。

山形大がバスで被災地に入った時、学生10名位がチームとなり、民家の瓦礫処理を手伝った。その家の人が彼らに「あなた方に瓦礫処理をしてもらいとても感謝している。しかし、一生懸命に片付けてもらってもこの家にはもう住むことができないので申し訳ない気持ちで一杯だ。」と話した。

作業を終え、帰りのバスのなかで一人の学生が「もう住むことができない家をなぜ僕達は片付けるのか？」と皆に聞いた。すると別の学生が「たとえ住むことができなかった家でも、自分たちが片付けてきれいにしたならば、住んでいた人が気持ちを整理して立ち上がることができるのではないか。そのために必要なことではないだろうか。」と答え、全員が納得したという話を聞いた。

学生の感受性は強い。その学生は、それ以来週末に時間があると山形県内の各地を巡っているそうだ。以前は「山形はつまらないところだから、卒業したら東京の会社へ就職する。」と決めていたそうだが、ボランティアをした後は、山形の会社に就職すると言い出したという。復興の行方を自分の目で見届けたいということらしい。

- 大学側の反応は、3月の震災だったこともあり、23年度のカリキュラムには組み込めなかった。24年度については、最初から組み込んでもらうようもっと訴えていくべきだった。

- 帝京大学のツアーをお手伝いしたが、学生は「被災地に向かうまで」、「滞在中」、「帰り道」、それぞれかなり様子が違っていた。学生は、被災地を訪問し、話を聞き、地域の人と係わり交流することで得るものは大きい。

気仙沼にボランティアで行ったある学生は、大島に花の種を植えた。そして、花が咲いた頃に見に行ったそうだ。継続することが大切だ。

- “学びのプログラム”の受入について、今後たくさんの学習旅行などの要望が入ってきたとき、全部受けきれんかどうかが心配である。例えば、ガイドの確保や送迎、用具の準備、会場の確保などである。そういう課題についてしっかり対応していく必要がある。

- “学びのプログラム”は、教育旅行や企業の研修にも役立つ。東京にいと被災地についての報道が段々少なくなっていることを感ずる。

- 何人かの方に直接お話を聞いたが、「人の生き様」を感じた。ぜひ記録にとどめ、読本を作るべきだ。“学びのプログラム”を進めていくうえでも有効なツールとなる。

- こうした時、国が「全国の中高生の修学旅行は必ず被災地を回るようにすべき」と言っても良かったのではないかな。

- 現状では、町として観光に取り組むにはパワーが落ちており、負担が大きくなるとの心配があると思う。今の状態では、観光協会と役場がいくら頑張ってもかなりたいへんと思われるので、協会を民営化（株式会社化）し、投資をしてもらおうなど新しい体制を考えても良いのではないかな。

- 20年位前まで、住民は観光に全く興味がなかった。
キャンプ場のような地元の人を使うものでないものを作った時など、「なぜよその人ために税金を使うのか」という話があった位だ。しかし、今は自分の町に人が来てくれることは良いことだという気持ちに変わってきている。

- 海の復興が第一である。現状ではやりたくてもできないことのほうが多く、それぞれの暮らしがまだ見えないので、すぐに震災前のような形でやることはできないが、住民が語り合える場をつくり、徐々に語り部のガイドを養成していきたい。

しかし、全体としてスピードを上げたいのだが、地域のなかではまだまだという感じがあ
る。

国土交通省観光庁 配布資料

観光交流人口増大の経済効果（試算イメージ）

